

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 22日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県川崎市川崎区中瀬三丁目21番6号
氏名 川崎鶴見臨港バス株式会社
取締役社長 田中 伸介

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	川崎鶴見臨港バス株式会社 取締役社長 田中 伸介				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区中瀬三丁目21番6号				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	43 道路旅客運送業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	106 台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

必要なエネルギー（バスによる軽油使用） ・エコドライブの実施 ・運転士向けの省エネ運転講習会の実施 ・燃費向上を呼び掛けるため掲示等による意識改革 ・新車代替による燃費効率の性能向上

4 推進体制

①本社における推進体制
各事業所（各営業所）の毎月の実績データを基に本社各部門にて効率的な設備投資をできるように考慮する。

②支店などにおける推進体制
各営業所に於いて毎月の実績データを収集し、本社各部門に報告。また効率的に運用できるように考慮する。

③計画管理責任者の選任等

- ・計画管理責任者 取締役運輸部長
- ・計画推進責任者 安全管理課長
- ・推進責任者 鶴見営業所長
- ・技術管理者 鶴見営業所整備工場長

体制図 別紙参照

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	川崎鶴見臨港バス株式会社 経営管理部 総務課
	所在地	神奈川県川崎市川崎区中瀬三丁目21番6号
	閲覧可能時間	9時から17時45分まで
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,499	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	4,499	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,432	t-CO ₂	削減率	1.5 %	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）に基づく「中長期計画書」「定期報告書」（関東運輸局に提出）を平成18年度より実施しているが、過去の実績に基づき削減数値を考慮する。</p> <p>平成29年度までに国土交通省に2%削減目標（4カ年計画の為1年当り0.5%と想定）をたて提出しているため、平成30年度である3カ年計画では1.5%にて設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの実施 ・運転士向けの省エネ運転講習会の実施 ・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・新車代替による燃費効率の性能向上 							
事業者全体としての目標等	<p>当社は横浜市に1事業所、川崎市に3事業所あるが近隣地区（主に川崎南部地区、鶴見地区）にて旅客運輸業を行っているため、若干の地理的条件の違いはあるが、全体を通し（パーセンテージにて設定）目標を立てるものとする。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	4,966	t-CO ₂	削減率	▲ 10.4 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	4,966	t-CO ₂	削減率	▲ 10.4 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>平均排出量としては減少の傾向にあるが、ダイヤ改正等により1台あたりの走行距離が長くなったことが、排出量増加の一因と考えられる。</p> <p>また、気温の高い日が続くエアコンの使用頻度が上がったことも排出量増加の要因と考えられる。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,414	t-CO ₂	削減率	1.9 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	4,414	t-CO ₂	削減率	1.9 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>燃費効率がよく且つ排出ガスを抑えることの出来る最新型バスの導入、一台当たりの輸送人員増加と一部ダイヤの見直し、また減便を行なった結果、排出量を抑えることが出来た。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	4,475	t-CO ₂	削減率	0.5 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	4,475	t-CO ₂	削減率	0.5 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>昨年同様、燃費効率がよく且つ排出ガスを抑えることの出来る最新型バスの導入し、ダイヤの見直しと減便を行なった結果、排出量を抑えることができた。しかし、例年にない梅雨明けの早さと猛夏の影響でエアコンの使用頻度が上がり、排出量が昨年より微増となった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>ダイヤの見直しや減便、新型車両の導入などを行ない、一台あたりの輸送人員を増加させ効率よく排出量を抑えることが出来た。しかし車両数を減らした分、一台あたりの平均走行距離の伸長、また夏季の冷房使用量が増え、目標排出量は達成することが出来なかった。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	0	0	0	0	0	0	0	0
小型貨物自動車	1	2	1	2	1	2	1	1
大型バス	113	4,474	107	4,843	109	4,153	103	4,183
マイクロバス	2	23	2	22	2	22	2	21
乗用自動車	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	116	4,499	110	4,867	112	4,177	106	4,205
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	5.6	%	5.9	%	6.2	%	8.0	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	117/117	年度		実施済	—	128/128	年度		実施済	—	119/119	年度		実施済	—	119/119	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	117/117	年度		実施済	—	128/128	年度		実施済	—	119/119	年度		実施済	—	119/119	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	業務懇親会、法令講習会等によりエコドライブを継続して推進中。	実施中	0/1	—	2018年度	業務懇親会、法令講習会等によりエコドライブを継続して推進中。	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	新入社員研修資料にエコドライブに関する内容を記載し、業務懇親会・法令講習会等でのエコドライブ推進を奨励。
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電システム	2012年度	1. 太陽電池モジュール 最大出力238.1W、設置数207枚、出力数49.287kw 2. パワーコンディショナ 定格出力10kw、設置数5基	年間発電量（H30実績：年間50,055kWh）
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1					
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

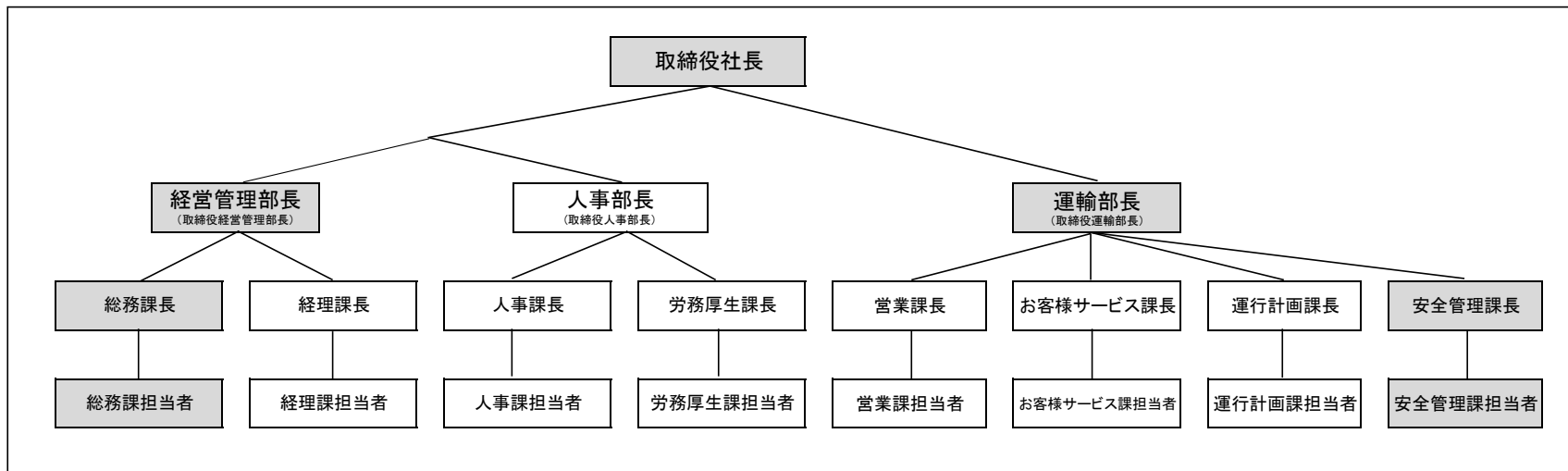
基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・冷暖房効率向上のため、着色入りのガラスを装備。 ・ペットボトルのリサイクル生地をバスシート地に採用。 ・燃費向上のため、エコタイヤ導入の検討。
計画期間内に実施する対策	最新の環境対策を施した車両の導入。 マイカーから環境負荷の少ないバスへ足を向けていただくため、環境定期の導入、小児運賃割引等を実施。
第一年度実績	最新の環境対策を施した車両の導入。 マイカーから環境負荷の少ないバスへ足を向けていただくため、環境定期の導入、小児運賃割引等を実施。
第二年度実績	最新の環境対策を施した車両の導入。 マイカーから環境負荷の少ないバスへ足を向けていただくため、環境定期の導入、小児運賃割引等を実施。
第三年度実績	最新の環境対策を施した車両の導入。 マイカーから環境負荷の少ないバスへ足を向けていただくため、環境定期の導入、小児運賃割引等を実施。

14 実施状況等に対する自己評価

引き続き、バス事業者の役割としてマイカーから環境負荷の少ないバスへお客様の足を向けていただくため、段差の少ないノンステップバスの導入や車椅子用エレベーター付高速バスの運行といった利用しやすさを顧慮するなど、設備面での改善を進めてまいります。
この他にもワンコインバスや環境定期の導入、小児運賃割引、学生応援バスなどに加え、平成26年度より開始した、ちびっ子フリーパスといったサービスでお客様にご利用いただき、環境に対して貢献できるよう引き続き努力してまいります。

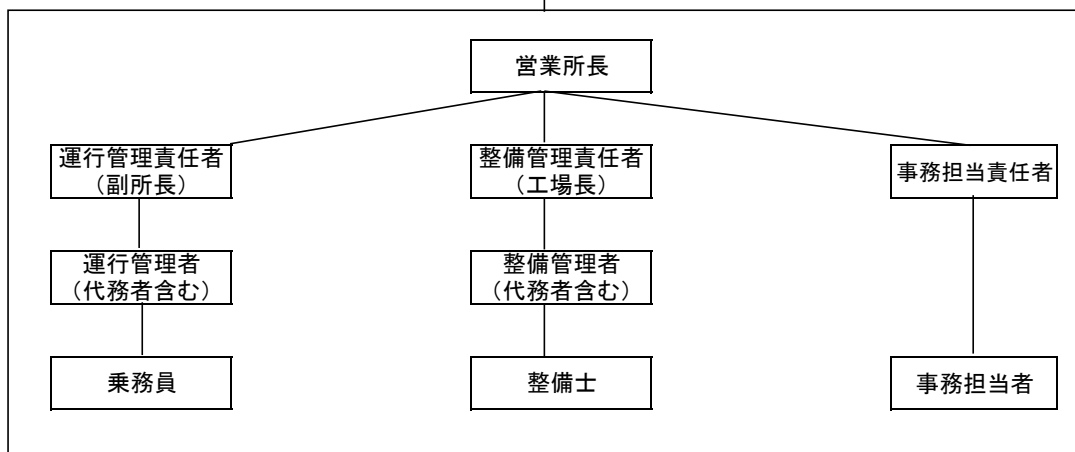
別紙体制図

本社部門



営業所部門

1営業所(鶴見)



※ 2019.6.27現在

取締役が部長委嘱

網掛け部分が報告書作成関係部署